



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp/hd/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	11,835	53.9	1,011	—	979	—	398	—
2019年3月期第2四半期	7,689	18.8	△455	—	△422	—	△419	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 417百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 △376百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	35.05	—
2019年3月期第2四半期	△37.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	15,040	3,742	24.9	329.52
2019年3月期	16,445	3,427	20.8	301.92

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 3,742百万円 2019年3月期 3,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	4.5	1,100	7.7	1,100	6.8	450	2.7	37.57

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 2020年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、公募増資(1,200,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資(180,000株)を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	12,798,200株	2019年3月期	12,798,200株
2020年3月期2Q	1,439,707株	2019年3月期	1,444,759株
2020年3月期2Q	11,355,157株	2019年3月期2Q	11,273,060株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方、輸出や生産に弱さが見られたほか、米中貿易摩擦の長期化や地政学リスクの再燃も懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートいたしました中期5か年計画「CA2020」の重点課題である「MaaSの実現に向けた新しい価値の創造」「育成分野への経営資源のスムーズな移行」「海外ビジネスの黒字化」「業務プロセス改善による生産性の向上」の4つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、輸送機器事業、産業機器事業ともに好調に推移した結果、売上高は118億35百万円（前年同期比41億46百万円増、53.9%増）と、2期連続の増収となり、第2四半期連結累計期間の過去最高売上高を更新いたしました。

損益面につきましては、輸送機器事業で、北米バス市場向け新型運賃箱の販売活動を開始したことに伴い、これまで販売が低迷していた旧型運賃箱の停滞在庫に係る評価減等3億14百万円を計上するなど、マイナス要因がございましたが、国内市場における大幅な売上の拡大などでカバーした結果、営業利益は10億11百万円（前年同期比14億66百万円増、前年同期は4億55百万円の営業損失）、経常利益は9億79百万円（前年同期比14億2百万円増、前年同期は4億22百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億98百万円（前年同期比8億17百万円増、前年同期は4億19百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり、営業利益、経常利益につきましては、第2四半期連結累計期間の過去最高益を更新、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、過去2番目に高い実績となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は89億7百万円（前年同期比37億56百万円増、72.9%増）、営業利益は9億32百万円（前年同期比13億73百万円増、前年同期は4億41百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が73億60百万円（前年同期比33億74百万円増、84.7%増）、鉄道市場が10億69百万円（前年同期比3億71百万円増、53.1%増）、自動車市場が4億76百万円（前年同期比10百万円増、2.3%増）となりました。

バス市場につきましては、前年度に引き続き、首都圏バス用ICカードシステムの更新需要を背景に、運賃箱やICカードリーダーライタなどの売上が大きく拡大し、大幅な増収となりました。

鉄道市場につきましては、国内において、ワンマン鉄道用運賃箱や整理券発行器、液晶表示器などの販売が増加したほか、海外においても、北米向け鉄道車両用灯具の納入が進み、増収となりました。

自動車市場につきましては、トラック用LED灯具の販売が堅調に推移し、増収となりました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は29億6百万円（前年同期比3億90百万円増、15.5%増）、営業利益は1億2百万円（前年同期比94百万円増、12.5倍）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が11億24百万円（前年同期比1億23百万円増、12.4%増）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が2億98百万円（前年同期比91百万円減、23.5%減）、EMS市場が14億82百万円（前年同期比3億58百万円増、31.9%増）となりました。

電源ソリューション市場につきましては、引き続き、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売が好調に推移したほか、CATV（ケーブルテレビ）基地局用無停電電源装置や自家発電機自動運転装置などの販売も好調に推移し、増収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場につきましては、前年同期にございましたガソリンスタンドやコンビニエンスストアなどの店舗看板の掛け替えが一段落したことに伴いLED電源の販売が減少したほか、燃焼器具用変圧器やネオン変圧器などの高電圧電源の販売も減少したため、減収となりました。

EMS市場につきましては、自動車の電子制御化が進むなか、引き続き、連結子会社レシップ電子株式会社で、自動車向けプリント基板実装の受託が拡大し、増収となりました。

(その他)

当事業の売上高は21百万円、営業利益は3百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は150億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億5百万円減少いたしました。主な要因は、仕掛品が4億34百万円、商品及び製品が1億22百万円増加した一方で、現金及び預金が10億38百万円、受取手形及び売掛金が10億8百万円減少したこと等によるものです。

負債は112億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億20百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が95百万円増加した一方で、短期借入金が5億63百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億24百万円、長期借入金が1億81百万円、賞与引当金が1億50百万円、受注損失引当金が1億2百万円、未払法人税等が82百万円、電子記録債務が27百万円減少したこと等によるものです。

純資産は37億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億14百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が2億93百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、売上高225億円、営業利益11億円、経常利益11億円、当期純利益4億50百万円を見込んでおり、2期連続で過去最高売上高を更新する見通しであります。

下期以降も、輸送機器事業で、首都圏バス用ICカードシステムの更新に係る運賃箱及びICカードリーダーライタなどの納入が続いているほか、産業機器事業で、自動車向けプリント基板実装の受託が堅調に推移しておりますが、首都圏バス用ICカードシステムの更新需要につきましては、下期後半にかけて、ピークアウトを迎える見通しであることから、通期の連結業績予想は、5月に公表しました当初予想数値から変更なく、据え置きとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,224,042	1,185,427
受取手形及び売掛金	6,925,621	5,916,722
商品及び製品	1,386,176	1,509,023
仕掛品	732,530	1,167,444
原材料及び貯蔵品	1,318,307	1,419,267
その他	524,838	533,283
貸倒引当金	△70	△49
流動資産合計	13,111,446	11,731,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	834,786	827,503
その他(純額)	801,445	789,319
有形固定資産合計	1,636,232	1,616,823
無形固定資産		
	480,228	569,882
投資その他の資産		
投資有価証券	608,504	613,263
その他	666,728	565,464
貸倒引当金	△57,150	△56,550
投資その他の資産合計	1,218,082	1,122,178
固定資産合計	3,334,543	3,308,883
資産合計	16,445,990	15,040,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,081,109	2,176,190
電子記録債務	1,888,426	1,860,942
短期借入金	4,235,408	3,672,096
1年内返済予定の長期借入金	584,569	360,366
未払法人税等	491,859	409,040
賞与引当金	467,365	316,981
製品保証引当金	87,948	87,387
受注損失引当金	281,477	178,535
その他	1,667,469	1,207,678
流動負債合計	11,785,634	10,269,218
固定負債		
長期借入金	463,232	281,664
従業員株式付与引当金	136,949	149,136
役員報酬BIP信託引当金	91,753	91,753
退職給付に係る負債	31,690	32,530
その他	508,876	472,850
固定負債合計	1,232,501	1,027,934
負債合計	13,018,136	11,297,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	747,580	747,580
利益剰余金	2,253,810	2,546,956
自己株式	△599,330	△597,357
株主資本合計	3,137,704	3,432,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,559	152,566
為替換算調整勘定	156,589	157,461
その他の包括利益累計額合計	290,148	310,027
純資産合計	3,427,853	3,742,851
負債純資産合計	16,445,990	15,040,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	7,689,129	11,835,471
売上原価	6,372,863	8,853,454
売上総利益	1,316,265	2,982,016
販売費及び一般管理費	1,771,283	1,970,979
営業利益又は営業損失(△)	△455,017	1,011,037
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	7,408	7,245
為替差益	18,216	—
受取補償金	16,446	—
その他	6,193	5,491
営業外収益合計	48,269	12,742
営業外費用		
支払利息	14,627	20,243
為替差損	—	18,694
債権売却損	154	128
その他	1,412	5,415
営業外費用合計	16,193	44,482
経常利益又は経常損失(△)	△422,941	979,297
特別利益		
受取和解金	14,392	—
特別利益合計	14,392	—
特別損失		
減損損失	—	53,162
災害による損失	39,000	—
固定資産廃棄損	83	297
投資有価証券評価損	—	19,920
特別損失合計	39,083	73,379
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△447,632	905,917
法人税、住民税及び事業税	99,865	409,126
法人税等調整額	△128,168	98,736
法人税等合計	△28,302	507,863
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△419,329	398,054
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△419,329	398,054

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△419,329	398,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,744	19,007
為替換算調整勘定	40,809	871
その他の包括利益合計	42,553	19,879
四半期包括利益	△376,775	417,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△376,775	417,933
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△447,632	905,917
減価償却費	214,121	292,004
減損損失	—	53,162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△544	△621
賞与引当金の増減額(△は減少)	87,513	△150,107
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8,386	△265
受注損失引当金の増減額(△は減少)	308,652	△99,808
従業員株式付与引当金の増減額(△は減少)	12,827	12,187
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	△2,168	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,690	840
受取利息及び受取配当金	△7,413	△7,250
支払利息	14,627	20,243
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,920
固定資産廃棄損	83	297
災害損失	39,000	—
受取和解金	△14,392	—
売上債権の増減額(△は増加)	898,808	1,005,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,230,231	△671,547
信託受益権の増減額(△は増加)	86,711	△20,206
破産更生債権等の増減額(△は増加)	550	600
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,693	67,603
未払金の増減額(△は減少)	31,891	△333,442
前受金の増減額(△は減少)	△216	9,607
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,066	△86,466
その他	△43,180	24,857
小計	△101,449	1,043,243
利息及び配当金の受取額	7,413	7,250
利息の支払額	△14,951	△20,188
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△119,351	△660,108
和解金の受取額	14,392	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213,946	370,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181,946	△38,805
有形固定資産の売却による収入	16	69
無形固定資産の取得による支出	△61,803	△224,819
投資有価証券の取得による支出	△3,472	△3,780
その他	△1,859	△3,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,064	△270,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	310,357	△564,466
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△314,148	△405,771
自己株式の取得による支出	△1	—
自己株式の売却による収入	156,597	1,972
配当金の支払額	△92,422	△104,489
その他	△31,263	△60,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,119	△1,132,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,830	△5,647
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,939	△1,038,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,483,655	2,169,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,553,594	1,130,427

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この変更による当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,151,213	2,515,900	7,667,114	22,014	7,689,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,151,213	2,515,900	7,667,114	22,014	7,689,129
セグメント利益又は損失(△)	△441,086	8,227	△432,859	3,674	△429,184

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△432,859
「その他」の区分の利益	3,674
全社費用(注)	△25,833
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△455,017

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,907,719	2,906,015	11,813,734	21,737	11,835,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,907,719	2,906,015	11,813,734	21,737	11,835,471
セグメント利益	932,319	102,794	1,035,114	3,489	1,038,604

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,035,114
「その他」の区分の利益	3,489
全社費用(注)	△27,567
四半期連結損益計算書の営業利益	1,011,037

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、53,162千円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

(公募及び第三者割当による新株式発行及び株式売出し)

当社は、2019年10月1日開催の取締役会において、新株式発行及び株式売出しを行うことを決議し、公募による新株式発行については2019年10月16日に払込が完了しております。また、第三者割当による新株式の発行については2019年11月7日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,200,000株
(2) 発行価格	1株につき692円
(3) 発行価格の総額	830百万円
(4) 払込金額	1株につき659.87円
(5) 払込金額の総額	791百万円
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 395百万円 増加する資本準備金の額 395百万円
(7) 申込期間	2019年10月10日～2019年10月11日
(8) 払込期日	2019年10月16日

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式 180,000株
(2) 売出人	野村証券株式会社
(3) 売出価格	1株につき692円
(4) 売出価格の総額	124百万円
(5) 申込期間	2019年10月10日～2019年10月11日
(6) 受渡期日	2019年10月17日

3. 野村証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 発行株式の種類及び数	当社普通株式 180,000株
(2) 払込金額	1株につき659.87円
(3) 払込金額の総額	118百万円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 59百万円 増加する資本準備金の額 59百万円
(5) 申込期日	2019年11月6日
(6) 払込期日	2019年11月7日

4. 資金の使途

主として、当社子会社であるレシップ株式会社における路線バス運行支援ユニット「LIVU (LECIP Intelligent Vehicle Unit)」の更なる機能拡大（位置情報、音声情報、画像情報）を目的とした技術者の採用費及び人件費を含む研究開発に係る費用に、残額を当社グループの設備投資資金に充当する予定であります。設備投資資金については、当社子会社であるレシップエスエルピー株式会社における米国向け車両用灯具の生産設備、当社子会社であるレシップ株式会社における開発力強化のためのソフトウェア等導入費用及びIT基盤強化費用に充当する予定であります。